

事業名	事業の概要・目的	シート No.	個別事業名	個別事業の概要	事業費(円)	事業期間	KPI	従前値	R3目標値	R3実績値	最終目標値	最終実績値	(単位)	目標値達成率	評価点	評価点平均	KPI進捗評価	特記事項	総合評価
									【対前年度増加分】										
SDGsを通じた持続可能な都市推進プロジェクト	持続可能な都市の実現のため、2030年以降に予想される人口の減少を回避し、今後も一定規模の人口の維持・増加を図ることが極めて重要となることから、本市の強みや資源を活かした人口の定着・維持や転入増加に向けた一連の事業を行うことで、地方創生における直近の課題に対応しながら、持続的に発展していくための基盤づくりを行うものである。具体的には、つくばの強みである科学技術をいかに、高い教育環境を実現することで、東京圏からの転入を促進するとともに、次世代も住みたいと思えるような「まち」をつくるため、体験型科学教育事業を実施する。また、少子高齢化の進む周辺地域において、地域自主運営型学校跡地利活用推進事業を実施することで、地域コミュニティの活性化を図るとともに、「ひと」の減少を緩和する。更に、農業後継者不足の解消と、収益性向上に伴う「働き続けられる農業」という魅力的な「しごと」を実現するため、地産地消レストラン事業を実施する。	①	-	-	-	平成31年4月～令和4年3月	本事業により新たに創出した関係・交流人口の延べ人数	-	7,910	5,861	15,730	27,684	人	176.0%	10	5.0	C	新型コロナウイルス感染症への対応として、オンラインでのイベント開催や各種ポータルサイトでの情報発信などの取組を行ってきたが、2つのKPIで実績値が目標値を大きく下回った。	C
			体験型科学技術教育イベントの市外参加者	-	30		6	90	12	人	13.3%	0	・市外参加者呼び込みのためにつくばと東京都内の2会場での現地イベントを企画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベントをオンラインに切り替えた。当初計画では都内のSTEAM教育関連施設(パナソニッククリエイティブミュージアムAkeruE)を会場として使用する予定で、同施設の発信力を市外参加者の集客に利用することを期待していた。しかし、オンライン開催に切り替えたことで同施設の発信力を活用できず、開催周知をアウトメディアでの発信に依存した結果、県外への広報活動が十分に機能しなかったことが想定される。また、市外からもきめて対面開催を期待していた層からの参加が少なくなったことも想定される。 ・つくばSTEAMコンパスポータルサイトの市外からのアクセスは増加傾向。 R2年度市外アクセス数:17,913(全体の81%) R3年度市外アクセス数:25,240(全体の91%)						
			改修した学校施設の利用者数	-	7,000		1,058	13,000	5,739	人	44.1%	0	新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から開催予定であったイベントの多くが、中止または延期となった。						
			地産地消レストランの認定店舗数	-	50		27	150	153	件	102.0%	10	地産地消レストラン事業を委託している業者に対する進捗管理を徹底することにより、着実に認証店が増加した。						
若者地域定着加速化事業	就職をゴールとせず、継続して働くことに主眼を置いたマッチングイベントとして、就職活動前の学生を含めた若者に対して、自分にとって最適な働き方や仕事の価値観を考える場、離職率低下に効果のあるインターンシップへ誘導する場、市内企業を深く知る場として、「業界研究をメインとした就活支援イベント」やイベントの効果高める「若者向けの事前セミナー、ワークショップ」等を開催する。 また、創業に興味を持つ若者に対して、本格的な開業に向けてのトレーニング及び地元での「顧客・販路の開拓」の支援策として、市が店舗を短期的に提供するチャレンジショップ事業を実施する。更に、若者の進路として、「就職」だけでなく、「創業(開業)」という選択肢を示し、市内創業機運の醸成を図る目的で、「一般創業啓発イベント」を開催する。	②	-	-	16,962,000	平成31年4月～令和4年3月	本事業の直接的成果により市内定着化(就職及び創業)した若者(35歳以下)の人数	-	40	5	70	9	人	12.5%	0	5.0	C	【就職フェア】 就職者数は低調となったが、新型コロナウイルス感染症の影響による採用の見合わせや採用数の減少等が影響していると考えられる。また、イベントをオンラインで実施したことによりマッチング相談件数が大幅に増加した。	C
			就活支援イベント時のマッチング相談件数	200	50		389	150	409	人	778.0%	10	【チャレンジショップ】 事業期間中で、伴走型での支援を受けながら、様々なビジネスアイデアを試行したこと、ビジネスプランの強みや課題が明確になり、顧客獲得の場として、成功の可能性を探ることができただけでなく、資金面のリスクに対して正当な評価が可能となる等、創業に弾みをつけた。また、本事業は、市が創業支援を実施していることの周知にも寄与し、創業機運醸成にも繋がったと考える。(KPI内訳: 仮店舗での長期出店2者、マルシェにおける短期出店機会4イベント(参加者数3者、4者、3者、2者)、仮店舗での短期出店1者)						
			セミナー受講事業者における就労体制改革実践事業者数	-	5		0	15	7	人	0.0%	0							
			チャレンジショップの出店数	-	8		15	14	17	件	187.5%	10							
持続可能な地域づくりに向けた地域資源マネタイズプロジェクト	1. ネットワーク組成: 周辺市街地において、意欲ある者が自らの能力を活かし、地域経済に貢献・チャレンジできる環境を整備するために、周辺市街地に関わる様々なプレイヤーが共通の目的・意識を持ち、「2. チャレンジエリア形成」に向けた業務を実施できるように、リソースを持ち寄る「(仮称)地域活性化ネットワーク」を組成する。 2. チャレンジエリア形成: 8つの周辺市街地から一部地域を選定の上、その中心部にチャレンジエリアを設定し、個性的な新規事業者の誘致、チャレンジショップ、空き地を活用したマーケット、キッチンカーなどの多様な出店形態を用意し、既存店舗との相乗効果や地域住民との接点を提供するなど、地域経済に参画しやすい環境を整備していく。 3. 稼げる地域づくりの加速化: 地域活性化協議会やコンベンツ探知者の「稼ぐ力」への意識改革のために、資金調達ノウハウや事業計画策定のためのセミナー、勉強会の開催、個別具体的な相談に対応する伴走型支援を行っていく。また、活性化協議会設立までのプロセスをブラッシュアップし、周辺市街地近隣地域のコミュニティへの波及を図る。 4. 多様な人材の参画: 活性化協議会の持続化のためには、若年層等(学生、子育て世代や女性)といった多様な人材の参画が不可欠であり、それら次世代を担う人材が協議会活動に参加する契機となる「(仮称)地域人材発掘コンテスト」を開催し、受賞者と活性化協議会との継続的な関係性の構築を図る。	③	-	-	13,266,000	令和3年4月～令和6年3月	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入	-	1,000	1,360	11,000	-	千円	136.0%	10	8.8	B	ネットワーク組織に関連した新規の事業収入については、大曾根ギャラリーDAYや3回実施した吉沼マルシェ等新規事業での収入があったため目標が達成できた。 専門家による自走化の支援件数については、協議会構成員同士の直接的な交流ネットワーク組織による支援事業について、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から実施することが困難なものが、目標には達しなかった。	B
			チャレンジショップ入居者及び対象エリアでの開業件数	-	0		0	4	-	件	100.0%	10							
			専門家による自走化の支援件数	-	4		3	8	-	件	75.0%	5							
			コンテストの開催等を通じた地域づくりへの新たな人材の参画者数	-	0		0	8	-	人	100.0%	10							
自転車利用推進による三密を回避し及び近隣自治体間との回遊性向上促進事業	1. シェアサイクル事業: つくばエクスプレスつくば駅及び研究学園駅を中心とした約2km圏域内に20箇所程度のサイクルポートと50台程度の自転車を設置し、スマホアプリで利用可能なシステムを備えたシェアサイクル事業を展開する。特に、バス停の半径500m圏外(エリアサービスの空白地域)に重点的に配置し、既存の公共交通網を補完する。また、つくば駅周辺の中心市街地における回遊性を向上し、活性化を促す。 2. レンタサイクル事業: レンタサイクルを、つくば駅(30台)と、筑波山麓バスターミナル「筑波山口」(18台)に設置し、来訪者へ移動手段として提供し、地域活性化を実現する。 3. 茨城県広域レンタサイクル事業: 茨城県、沿線自治体、沿線民間企業等で構成する「つくば霞ヶ浦りんりんロード利用推進協議会」では、乗り捨て可能な広域レンタサイクル事業(令和2年度: つくば市を含む9市11施設、113台)を平成29年度から開始している。つくば市では、この広域レンタサイクルをベースとして、広域サイクルツーリズム事業を立ち上げていくことで周辺市街地の活性化を推進する。 4. HP「つくば市サイクリングガイド」の運営: つくば市のサイクリング情報(コース、休憩施設、飲食店情報等)、自転車整備や修理ができるポイント(自転車店、いばらきサイクルサポートステーション等)や自転車に関するトピック等を総合的に発信することで、自転車利用を促進する。	④	-	-	13,318,768	令和3年4月～令和6年3月	自転車利用者数	1,259,000	41,000	102,527	132,000	-	人	250.1%	10	7.5	B	・自転車の利用者数は想定以上の伸びを見せしており、特に市営駐輪場利用者数が前年度に比べて9万人以上増加している。 ・通勤手段として自動車の代替として自転車を選択する市民が増加したものと想定される。 ・シェアサイクルの1日当たり利用台数は約31台/日となっており、当初目標値の20台/日を大きく超える数値となった。 シェアサイクルの需要が想定以上であったこと、想定としていた公共交通網の補完の役目を果たしていることが要因とみられる。 ・レンタサイクルの稼働率実績値は当初目標を超える数値となった。 コロナ禍で移動を自粛していた層が、利用を再開させたものと想定される。 ・「つくば市サイクリングガイド」年間ページビュー数は減少したが、写真撮影キャンペーン「つくばサイクルフォトキャン」をInstagramにて実施しておりその分は含まれていない。(参考: 応募総数49件)	B
			シェアサイクル事業稼働率	-	40		62	74	-	%	155.0%	10							
			レンタサイクル事業稼働率	23	4		7	12	-	%	175.0%	10							
			HP「つくば市サイクリングガイド」へのアクセス数	102,000	5,000		-1,000	22,000	-	回	-20.0%	0							
市民中心のSociety5.0社会推進事業	市民中心のSociety5.0社会に向け、科学分野のヒト(研究者)・コト(研究成果)・モノ(研究機関)の集積と、スタートアップが活発であるという本市の強みをいかに、あらゆる未来技術の社会実装を目指す。これを通じて地域課題の解決を図るイノベーション・エコシステムを構築し、新産業・サービスが次々と生まれるまちを実現する。 1. 科学技術・イノベーション振興指針の策定: 本指針に市民意見を反映するため、開発事業者と本市が共同で昨年度まで実証実験を重ねてきた未来技術「インターネット投票システム」を、意見収集ツールとしての応用性の検証を兼ねて活用する。 2. 地域課題解決型未来技術実証実験支援: 市内大学・研究機関を含む全国から地域課題の解決に繋がる未来技術を公募し、優れた提案を採択、課題解決の可能性を検証するために、実証実験の費用負担、公共施設をはじめとする実証フィールドの提供、市民モニター確保その他の各種支援を行う。 3. 未来技術の社会実装に向けた市場・市民向けニーズ調査: 市場で実証した未来技術を市民や市内事業所に試してもらうホームユーステストにより、その市場性を評価するとともに、未来技術の質の改善・向上を図る。 4. 研究成果の商用化支援のための公共調達モデル構築: 公共調達により行政が未来技術の最初の「買い手」となり、地域への導入事例を伴うことで、市場化を加速させ、販路拡大を促すことが有効であることから、市場で実証した未来技術を素材に公共調達モデル構築のケーススタディを実施する。 5 データ活用支援: Society5.0社会の実現に必要なデータ活用を進めるため、課題解決の可能性を検証した未来技術事業者によるデータプラットフォームの活用を支援する。	⑤	-	-	9,843,805	令和3年4月～令和6年3月	地域課題解決型未来技術実証実験の支援により社会実装(実用化)に至った件数	-	0	0	2	-	件	100.0%	10	6.5	C	・全国各地からの提案17件のうち、6件の実証実験を採択及び支援した。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公開型オンライン最終審査会をリアルタイム配信のもと実施した。 ・令和3年度から各関係部署と連携し、実証実験の支援を行った。今後、各実験成果を市の課題解決に繋げていく。 ・市が運営するインキュベーション施設では、令和3年度末の会員数が前年度比で1.5倍に増える等、「新産業・サービスが次々と生まれるまち」の土壌づくりが着実に進んでいる。 ・今回実証実験を行った案件のうち、市の道路管理業務の効率化に有効な可能性のある1件について、令和4年度は別スキームでの支援を継続し、導入(実装)に向けた取組を進める。	C
			新規創業数	33	16		10	51	-	件	62.5%	3							